

## 巻頭 ●

# 自民党のやり残した悪政をすべて実現しようという民主党・野田政権との対決を！

天野恵一

一月二八日の防衛省沖縄防衛局長・田中聡による環境アセスメント評価書提出時期をめぐる「これから犯す前に、犯しますといたしますか」発言は、防衛省はもちろん、自民党を受け継いだ野田民主党政権のホンネを露呈させた言葉であった。本人が更迭され、「不適切な暴言」という非難がマスコミにも飛び交っているが、それでも年内のアセス評価書提出（それは、名護への新しい米軍基地建設づくりのためのセレモニー）への正面からの批判の言葉はほとんどない。批判されるべきは、この無神経でハレンチこの上ない「暴言」だけではなく、沖縄への米軍基地の押しつけ政策そのものでなければならぬ。

野田政権は、少しいだけ「脱原発」へ向かう姿勢を示してみせた菅前政権とは違って、ハッキリした原発推進政権である（この点も自民党ゆずりだ）。それは、進行中の大事故（放射能垂れ流し）を前に、これから新たに原発をつくることはできないが、すでに着手していたものについては、ストップという姿勢ではないし、「再稼働」へ向けては、「脱原発」へ高まる「世論」への目くらしの「ストレステスト」というインキテストを前提に、具体的に動き出しているのだ。私たちは、「福島原発事故緊急会議」の多くの仲間とともに、「11・11〜12・11実行委」をつくり、再稼働反対の対経産省行動等をつみあげてきている。この闘いを通して、被災地の人々との連帯も具体的につくり出されつつあり、この「再稼働」阻止へ向けて原発立地各地の人々と結んだ運動の持続は、私たちが当面のエネルギーを傾注すべき最大の課題である。

また、野田政権は、ヨルダン、ベトナム、韓国、ロシア4カ国との原子力協定の国会承認の動きをも加速し出している。原発輸出である。事故原因も損害賠償体制も不明のまま、この放射性廃棄物の塊を輸出し続けようというのだ（これも自民党路線そのもの）。

こういう野田政権のバックボーンは、アメリカの対中国包囲をめざす

権戦略である。沖縄・名護への新米軍基地づくりを改めて急ぐのも、原発輸出を急ぐのも、このグローバルなアメリカの覇権戦略に組み込まれ、依存することで、新成長戦略を展開しようという野望の表れである。この点は、庶民の日常生活をさらに破壊し、多国籍企業の利害をひたす追求しようというTPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加に向けた野田政権の動きにもハッキリと読みとれよう。アジア太平洋を軍事戦略の最重要地帯とすると言明しだしているオバマ大統領の戦略とそれは対応するものである（「日米同盟の深化」！）。この間の「東アジアサミット」で、対中国軍事包囲戦略をより公然化し出したアメリカへのより積極的な加担を示す野田政権の姿勢は、アメリカの要請をうけてのTPP参加が単に経済問題だけでないことを露骨に示しているのだ（自衛隊の南西諸島配備を見よ！）。

またこの民主党政権は、長くストップしていた衆院憲法審査会での実質審議をスタートさせてしまった（ここでは自民党の右翼議員たちがこぞつて、緊急事態対応に備えるために、基本的人権などを無視した国家による統制・規制を可能にする方向へ改憲せよ、と吠え出している）。

さらに、南スーダンへの自衛隊PKO派兵。これは自衛隊の「武器使用基準」をよりフリーハンドにする方向への画策でもある点に端的に示されるように、アメリカの「対テロ」戦略を補完する方向への自衛隊のさらなる再編の動きでもある。

この自民党のやり残した悪政をすべて現実のものにしようとしている野田政権下に多くの課題がうごめいている。私たちは、原発再稼働反対の運動を走りながら、さらに、南スーダンPKO派兵反対の全国の声を防衛省に叩きつける行動、軍隊ではない防災組織をどうつくるかの開かれた議論の場づくり、原発と原発と安保体制の内在的な関連を問う討論集会づくり——この三つの相互に関連する具体的課題に向けて動き出している。積極的な参加・協力を！

（事務局）